

| | |
|---|--|
| 題 名 | 岩手県への移住のための本格的な支援について |
| 取 り ま と め 担 当 課 名 等 | 総務企画課 いらっしゃい葛巻推進室 担当 兼平俊亮（電話 0195-66-2111（内211）） |
| <p>（以下、提出理由及び内容を記載願います。）</p> <p>人口減少対策の大きな柱となるＩＪＵターン移住者の呼び込みについて、これまで県内各市町村において「地方版総合戦略」に基づき、また、岩手県においては「ふるさと振興総合戦略」に基づき市町村との連携のもとに施策を推進してきたものと認識しているところ。</p> <p>一方、「都道府県移住希望ランキング」上位の常連である長野県において「相談から定着までの一貫支援」を実施するなど、「オール〇〇県」体制で切れ目なく手厚い移住支援施策を実施している都道府県が増加していることから、本県においても「オール岩手」体制でのさらなる本格的な移住支援施策が必要と考え、このことについて意見交換したい。</p> <p>１ 岩手県全体の県外からの移住者・定住者数</p> <p>県の「ふるさと振興総合戦略」における「県外からの移住者・定住者数（累積）」について、H26 年度末の 1,107 人（実績値）から、H31 年度末に 1,350 人とすることを目標に掲げているところ。計画の 5 年間における目標増加数は 243 名であり、小規模町村における目標増加数は 1～2 名にとどまるものと思料されることから、計画達成はもとより、さらなる増加に向けて「オール岩手」体制の強化が必要と考える。</p> <p>２ 情報発信体制の強化</p> <p>各市町村において、公式ホームページやフェイスブック等により情報発信を行っているが、単独市町村での発信には限界があるため、県全体で P R 体制を構築し、発信力を強化することが必要と考える。</p> <p>３ 都市との交流体制の強化</p> <p>「地域おこし協力隊」制度の活用等により全国的に都市と地方の交流が進められており、本県各市町村においても移住定住にかかる専担組織が増加しているところであるが、首都圏において単独市町村での常設相談窓口設置や、定期的移住相談イベント等を行うハードルは高いと考えられるため、県全体の相談窓口機能の強化、県独自の移住相談イベント開催など、全県的な都市との交流体制の強化が必要と考える。</p> <p>４ 広域振興圏ごとの支援体制の強化</p> <p>岩手県は広大な県土を有しているため、各広域圏単位で上記「１～３」にかかる支援体制も構築していくことが必要と考える。</p> | |

地方創生にかかる葛巻町の取組（29.7.18）

1 くずまき型DMO及び地域おこし協力隊

(1) くずまき型DMO



平成 29 年度「地方創生推進交付金」採択事業、「くずまき型新産業創出プロジェクト」として実施（予算額 20,000 千円）

- ・「くずまき観光地域づくり協議会」を平成 28 年 9 月に設立。
観光物産事業者（第 3 セクターなど）、観光協会、商工会、地元金融機関、6 次産業化事業者、移住者、町民、町、などをメンバーとして、観光産業を中心に町ぐるみで若者にとって魅力ある仕事を創出

- ・協議会内に、若手を中心とした次の課題を検討するための 6 つの検討部会を設置し、課題解決に向けた検討を実施（「特産品」、「観光プロモーション」、「若者・高校生」、「移住・交流」、「まちなか活性化」、「スポーツツーリズム」）



(2) 地域おこし協力隊



平成 29 年度において、上記検討部会において浮き彫りになった本町の地域課題に応じた分野ごとに「地域おこし協力隊員」を 6 名募集し、地域への定住・定着を図っていくもの。うち、4 名について採用が決定している。（ほか 1 名内定、1 名問合せ）

- ① くずまき型DMO観光コーディネーター（いらっしやい葛巻推進室）－7/1 着任
- ② くずまき高原牧場観光プロデューサー（くずまき高原牧場）－9/1 着任予定
- ③ くずまき高原牧場製品エバンジェリスト（くずまき高原牧場）－9/1 着任予定
- ④ 葛巻高校魅力化コーディネーター（教育委員会）－7/1 着任
- ⑤ パティシエ/スイーツプロデューサー（グリーンテージ）－募集継続（問合せあり）
- ⑥ くずまき型酪農構想実現コーディネーター（農林環境エネルギー課）－内定

2 山村留学

- (1) 全国から県立葛巻高校（生徒数 137 人）に入学する生徒を「くずまき山村留学生」として町が受け入れる制度。平成 27 年度にスタートし、今年度で 3 年目。
- (2) 「人口減少対策」を最重要課題として掲げる当町における葛巻高校の重要性、食事や住宅確保、送迎など生徒への支援に十分配慮していることを県教委に評価いただき実施
- (3) 1 学年 3 人（男 2、女 1）、2 学年 2 人（男 1、女 1）、3 学年 1（男）、計 6 名。

3 住宅支援を含めた子育て支援体制

町に移住しようとする「子育て世帯」に対し町が実施している、充実した住宅支援施策及び医療費・保育料支援のメリットを可視化してPRを実施。



(1) 「いらっしやい住宅」

一定期間賃貸した後、土地・建物を一定の負担付き無償貸与または譲渡する条件で「子育て世帯」2 世帯を募集（家賃 月 39,000 円、12 年程度で譲渡等を予定）※1 件申込あり

(2) 住宅支援施策及び医療費・保育料支援のメリットの可視化

「3 人の子どもがいる夫婦」をシミュレーションモデルとして、受けることができる「住宅支援施策及び医療費・保育料支援」の総額を可視化して情報発信